日本労働弁護団　労働法制「働き方改革」に関する候補者アンケート（※愛知13区は「東京」を参照）

選挙区	氏名(政党)	Q1長時間労働の是正に対して		Q2労働時間罰則付上限規制創設に対して		Q3「時間外労働の上限規制」について		Q4高度プロフェッショナル制度創設について		Q5企画業務型裁量労働の規制緩和について		Q6「同一労働同一賃金」について		Q7一括法案提出について		Q8解雇の金銭解決制度導入について	
愛知1区	熊田 裕通(自民)	賛成		賛成		賛成		賛成	働く人の健康を確保しつつ多様な人たちが効率的に働けるようにする｛働き方改革｝の一環であり、ワークライフバランスの改善や不合理な待遇差の解消など、働く人の側に立って行うものである。	賛成		賛成		賛成		賛成	
	佐藤 夕子(希望)																
	吉田 統彦(民主)	賛成		賛成	実効性の担保の為にはある程度必要	原則賛成 例外反対	例外を使った抜け道が出来る可能性がある	反対	いずれ上限規制などが緩和される恐れがある	反対	企画業務に含まれる範囲が広い	賛成		反対	別のテーマを一括りにすることはやめるべきだ	反対	現状でも日本の労働者は十分守られているとはいい難い
愛知2区	田畑 毅(自民)																
	古川 元久(希望)																
	酒井 健太朗(共産)																
愛知3区	池田 佳隆(自民)																
	余語 さやか(希望)																
	近藤 昭一(民主)	賛成	国際労働条約第一号にすら批准していない現状は深刻きわまりない。	賛成	積極的に進めたい。	反対	長時間労働の是正に寄与するとは思えない。	反対	年収の問題ではない。	反対	現状では際限なく提供拡大される恐れが強い。	どちらでもない	原則的には賛成だが、公務員は適用外など問題が多い。	反対	個別に審議・採決すべき。	反対	解雇権の乱用につながる。
愛知4区	工藤 彰三(自民)																
	西田 敏子(共産)	賛成	人間らしい働き方を阻み過労死にまで至らせる日本の長時間労働には緊急の是正が必要です。本人とその家族にとっての悲劇のみならず、個人消費自己啓発、交友関係、地域社会の諸活動への参加などを考えても、百害あって一利なしです。企業にとっても、中長期的視点から見れば、優秀な人材を失う大損害になります。同時に過密労働の規制も必要です。「8時間働けばふつうにくらせる社会」の実現は、日本の経済社会にとっても重要な課題です。	賛成	労働基準法36条が抜け穴となって、8時間労働制が空洞化し、長時間労働が横行しています。ＩＬＯ条約1号条約も結べない。国際的にも恥ずべき状況です。特例なく「週15時間、月45時間、年360時間」とする残業時間の罰則付き上限をつくります。	原則賛成 例外反対	例外規定は、過労死ラインを法的に容認するもので、絶対に認められません。また、大臣告示にあった週15時間という規制をこっそり落としていることも、大問題です。上限規制だけではなく、「勤務間インターバル」制度も罰則付き義務として導入すべきです。	反対	割増賃金・労働時間管理など、労働時間規制を外し、日本の労働法制を根幹から覆すものです。「残業代ゼロ」のみならず、過労死を「自己責任」にしてしまいます。年収要件の枠が今後されに緩められ、適用範囲が拡大されていくのは、労働者派遣法の例でも明らかです。	反対	いまでも「ノルマあって裁量なし」が実態です。既に企画業務型裁量労働制は、長時間・サービス残業の温床となっています。その適用範囲が飛躍的に拡大されることになり、規制緩和許されません。	反対	「人材活用の仕組み」などが違えば賃金格差は許されるなど、格差を温存し、法的に容認・固定化するものです。「同一労働同一賃金」とは真逆の制度です。	反対	重要な改定がいくつもある法案を一括しようとするのは、一つひとつの改定の審議時間を短くし、問題が国民に明らかになる前に通してしまおうという意図があると思います。一括法案で戦後労働法制の大改悪をねらうことは許されません。	反対	今でも、労働者みずから退職を申し出ざるをえなくさせるまで追いつめる脱法的解雇や「明日から来なくてもいい」などという乱暴な違法解雇が横行し、大多数の労働者が泣き寝入りさせられています。金銭支払いで解雇が容易になれば、労働者はますます解雇を恐れ、声をあげにくくなります。正規、非正規ともに雇用を不安定にするので断固反対です。「整理解雇4条件」の法定化こそ必要です。
	牧 義夫(希望)																
愛知5区	神田 憲次(自民)																
	野々部 尚昭(希望)																
	赤松 広隆(民主)																
愛知6区	丹羽 秀樹(自民)																
	森本 和義(希望)																
	田上 光徳(共産)																
	平山 良平(社民)	賛成	そもそも残業しないといけない働かせ方に問題がある。	賛成	残業そのものをなくさなければいけない。	反対	過労死ラインを超える上限設定は断じて容認できない。	反対	これまでの労働時間規制の取り組みと真逆であり、断じて容認できない。		定額で働かせ放題につながる。	どちらでもない	同一労働同一賃金をさらに進めて、同一価値労働同一賃金をめざすべきだ。	反対		反対	労働者保護を緩めることになってしまう。
愛知7区	鈴木 淳司(自民)																
	山尾志桜里(無)	賛成	働き過ぎが社会問題となっている現状を改めるため早期の法制化が必要	賛成	過労死自殺という深刻な事態を回避するために必要不可欠	原則賛成 例外反対	上限規制と言いながら、過労死ライン手前まで残業を合法化することになる。	反対	上限規制を設ける一方で、規制外となる制度を新設するのは働き過ぎを助長することになりかねない。	反対	裁量労働制の拡大は、残業時間の上限規制を実質、無意味化する危険性がある。	賛成	正規・非正規の格差を是正して賃金等の底上げをしなければ、消費回復もおぼつかない。	反対	制度の趣旨・目的が異なるものを一括すれば、議論が紛糾し、残業規制が滞ることになる。	反対	専ら雇用分野の規制改革を進める観点から議論され、労働者の権利を衛観点は希薄。
愛知8区	伊藤 忠彦(自民)																
	長友 忠弘(共産)																
	伴野 豊(民主)																
愛知9区	渡辺 裕(共産)																
	岡本 充功(希望)																
	長坂 康正(自民)																

選挙区	氏名(政党)	Q1長時間労働の是正に対して		Q2労働時間罰則付上限規制創設に対して		Q3「時間外労働の上限規制」について		Q4高度プロフェッショナル制度創設について		Q5企画業務型裁量労働の規制緩和について		Q6「同一労働同一賃金」について		Q7一括法案提出について		Q8解雇の金銭解決制度導入について	
愛知10区	江崎 鐵磨(自民)																
	杉本 和巳(維新)																
	安井 美沙子(減税)																
	板倉 正文(共産)																
	伊神 健雄(無所属)																
愛知11区	八木 哲也(自民)																
	本田 信弘(共産)	賛成	日本独特の過労死を防止させる。また、インタバル規制も必要である。	賛成	8時間で普通に暮らせる制度とする。３６協定が法律の趣旨を阻害している。	原則賛成 例外反対	月平均80時間は過労死基準ラインを超える。例外は労働者の拒否権が事実上無い。	反対	労働者派遣法のように、歯止めがかからない。	反対	経営者側の「働かせ方」の裁量・都合で、労働者の8時間労働の原則や生活時間が守られない。繁忙期に多く働かされ時間外手当が減らされる。成果主義とつながりただ働き残業が増える。	反対	非正規労働者を前提とし、正規労働者を低い方に同一化する狙いである。	反対	良い所は一部で、悪いところは分からなくして、議論不十分で通過させる狙いが透けて見える。	反対	「整理解雇4要件」が崩され、経営者の都合で解雇が乱用され、労働者が保護されない。
	古本伸一郎(民主)																
愛知12区	青山 周平(自民)																
	宮地 勲(共産)	賛成	日本の長時間労働は改善する必要があると思います。8時間働けばふつうの暮らしができ、家族との団らんも地域社会への社会参加もできるゆとりある環境が確保されるよう法整備が必要だと考えます。	賛成	現在の8時間労働制は空文化し長時間労働が横行しており、国際的にも恥ずべき状況です。残業時間の罰則付き上限をつくることは緊急課題となっていると考えます。	原則賛成 例外反対	例外を規定することにより、過労死ラインを実質、認めることになる	反対	特定の高年収などを対象者にしていますが、要件が緩和され適用範囲が拡大されていくのは、明らか。そもそも、高収入や一部専門職であっても労働時間規制を外すことは問題がある。	反対	裁量労働制は、長時間やサービス残業の温床となっている。その適用範囲を拡大することになり問題である。	反対	「同一労働同一賃金」の考え方とは逆行する。賃金格差が温存され法的にも容認されることになる。	反対	重要な内容を含む案件を一括しで審議しようとするのは、結果的に個々の十分な審議が保証されないこととなる。問題点を国民に明らかにさせない ための手法だと思われる。	反対	金銭支払いで解雇が容易になれば、労働脅は、解雇されるのを恐れモノが言えなくなる。結果、不安定な雇用関係を助長することになる。
	重徳 和彦(無所属)	賛成	働き過ぎが社会問題になっている現状を改めるため早期の法改正が必要。	賛成	過労死自殺という深刻な事態を回避するために必要不可欠。	原則賛成 例外反対	上限規制と言いながら、過労死ライン手前まで残業を合法化することになる。	反対	上限規制を設ける一方で、規制外となる制度を新設するのは働き過ぎを助長することになりかねない。	反対	裁量労働制の拡大は、残業時間の上限規制を実質無意味化する危険性がある。	賛成	正規・非正規の格差を是正して賃金等の底上げをしなければ、消費回復もおぼつかない。	反対	制度の趣旨・目的が異なるものを一括すれば、議論が紛糾し、残業規制が滞ることになる。	反対	雇用分野の規制改革を進める観点から議論され、労働者の権利を守る観点は希薄。
愛知14区	今枝 宗一郎(自民)																
	金原 信之(共産)	賛成	人間らしい働き方を壊し、過労死に至らせる長時間労働は緊急に是正すべきです。本人、家族にとっての悲劇にとどまらず、社会への様々な影響、また企業にとっても優秀な人材を失うことになります。同時に過密労働の規制も必要です。	賛成	労働基準法36条が抜け穴となって8時間労働制が空洞化し長時間労働が横行しています。特例なく「週15時間、月45時間、年360時間」とする残業時間の罰則付上限をつくります。	原則賛成 例外反対	例外規定は、過労死ラインを法的に容認するもので、絶対に認められません。大臣告示にはあった週15時間という規制を落としていることも大問題です。上限規制だけでなく、「勤務間インターバル」制度も罰則付き義務として導入するべきです。	反対	割増賃金・労働時間管理など労働時間規制を外し、日本の労働法制を根幹からくつがえすものです。「残業代ゼロ」のみならず、過労死を「自己責任」にしてしまいます。年収要件の枠が今後さらにゆるめられ適用範囲が拡大されていくのは労働者派遣法の例でも明らかです。	反対	いまでも「ノルマあって裁量なし」が実態です。既に企画業務型裁量労働制は長時間・「サービス残業」の温床になっています。その適用範囲が飛躍的に拡大されることになり、規制緩和は許されません。	反対	「人材活用の仕組み」が違えば、賃金格差は許されるなど、格差を温存し、法的に容認・固定化するものです。「同一労働同一賃金」とは真逆の制度です。	反対	重要な改定がいくつもある法案を一括で審議しようとするのは、一つ一つの改定の審議時間を短くし、問題点が国民に明らかになる前に通してしまおうという意図が感じられます。一括法案で戦後労働規制の大改悪をねらうことは許されません。	反対	今でも労働者が追いつめられての脱法的解雇や、違法解雇が横行し、大多数の労働者が泣き寝入りさせられています。金銭支払いで解雇が容易になれば、労働者はますます解雇を恐れ、声があげにくくなり、雇用を不安定にするので断固反対です。
	田中 克典(民主)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		どちらでもない		どちらでもない		どちらでもない		どちらでもない		反対	
愛知15区	根本 幸典(自民)																
	関 健一郎(希望)																
	野澤 康幸(共産)																

選挙区	氏名(政党)	Q1長時間労働の是正に対して		Q2労働時間罰則付上限規制創設に対して		Q3「時間外労働の上限規制」について		Q4高度プロフェッショナル制度創設について		Q5企画業務型裁量労働の規制緩和について		Q6「同一労働同一賃金」について		Q7一括法案提出について		Q8解雇の金銭解決制度導入について	
岐阜1区	野田 聖子(自民)																
	山越 徹(共産)																
	吉田 里江(無所属)																
岐阜2区	棚橋 泰文(自民)																
	森桜 房義(共産)	賛成	8時間働けばまともな生活できる賃金を、過労死を防ぐためにも必要と考える。	賛成	大臣告示を労働基準法に明記を。	原則賛成 例外反対	①は賛成するが、②の例外規制には反対します。	反対	無制限な長時間労働を強制する制度である。	反対	どんな業務でも長時間労働に反対します。	反対	非正規労働をなくして、格差の是正が必要。	反対		反対	
岐阜3区	武藤 容治(自民)																
	阪口 直人(希望)																
	井上 諭(共産)	賛成	残業が無くても普通に生活できる社会の実現に力を尽くします。	賛成	規制が効力を果すためには、労働基準監督官の大幅な増員が必要	反対	政府案では、カローシ・ラインの残業を認めるもので改革の名に値しない。	反対	残業代ゼロ法案というよりない。	反対	サービス残業の原因になる	どちらでもない	正規労働者の水準に非正規労働者の賃金に合わせることが、前提で賛成だが、正規労働者の水準を下げる平均化に反対。	反対	政府の法案には、労働者間に差別化をすすめかねない。	反対	解雇規制を強化し、大企業に社会的責任を果させることこそ必要＝中小零細企業への雇用支援を親企業に義務づける、又は、公的支援を強化することが必要
岐阜4区	金子 俊平(自民)																
	今井 雅人(希望)																
	佐伯 哲也(維新)																
	野村 真弘(共産)																
岐阜5区	古屋 圭司(自民)																
	阿知波 吉信(希望)	賛成	いきすぎた長時間労働は是正すべきである。	賛成	課題は上限時間を何時間に設定するかである。	原則賛成 例外反対	導入が大前提とし、その上で100時間をさらに引き下げる努力を求める。	反対	現在の日本人の働き方にはなじまない。長時間労働を助長する。	反対		賛成	早期の導入が必要	反対	まず上限規制をすべき	反対	安易な解雇につながり、安心安定がそこなわれる。
	小関 祥子(共産)	賛成	8時間働けばふつうにくらせる社会に！	賛成	「大臣告示」の法制化、週15時間月45時間年360時間まで	原則賛成 例外反対	「残業代ゼロ法案」断固反対	反対	政府の進める「働き方改革」は財界・大企業の利益追求の経済対策だ	反対		賛成	労基法、男女雇用機会均等法、パート労働法、労働者派遣法に明記するなど、非正規への不当差別格差をなくす。	反対		反対	
三重1区	田村 憲久(自民)																
	中川 民英(共産)																
	松田 直久(無所属)																
三重2区	川崎 二郎(自民)																
	内藤 弘一(共産)																
	中川 正春(無所属)																
三重3区	島田 佳和(自民)																
	阪本 麻貴(幸福)																
	野村 真弘(共産)																
	岡田 克也(無所属)																
三重4区	三ツ矢 憲生(自民)																
	藤田 大助(希望)																
	谷中 三好(共産)																